



## CONTENTS

株主のみなさまへ	2
マネジメントアイ	3
ビジネスフォーカス	7
オリンパスニュース	9
業績の概要	10
事業部門別概況	11
連結財務データ	13
単体財務データ	15
株式情報	16
会社情報	17



表紙写真:アフリカライオン  
 撮影者 :岩合光昭氏  
 取材地 :ケニア  
 アンボセリ国立公園  
 使用機種:OLYMPUS E-3

©Hideko Iwago

第143期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

また、本年3月の東日本大震災により被災されたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。

この度、6月29日開催の株主総会および取締役会におきまして、マイケル・ウッドフォードが新たに代表取締役・社長執行役員に選任され、就任いたしました。今後、代表取締役会長である菊川剛と二人三脚で、中期経営計画である「2010年経営基本計画」の実行を推し進めてまいります。

当期の連結業績は、為替や震災の影響のほか、映像事業の不振等により、誠に遺憾ながら減収減益となりましたが、今後、安定した利益成長の基盤をグローバルに構築するため、スピーディに改革を遂行していく所存です。

配当金につきましては、厳しい状況ではありますが、株主のみなさまに報いるため、1株につき15円といたしました。これにより既の実施した中間配当とあわせて、当期の1株あたりの年間配当金は、30円となりましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



写真左からマイケル・ウッドフォード、菊川剛

会長  
 菊川 剛

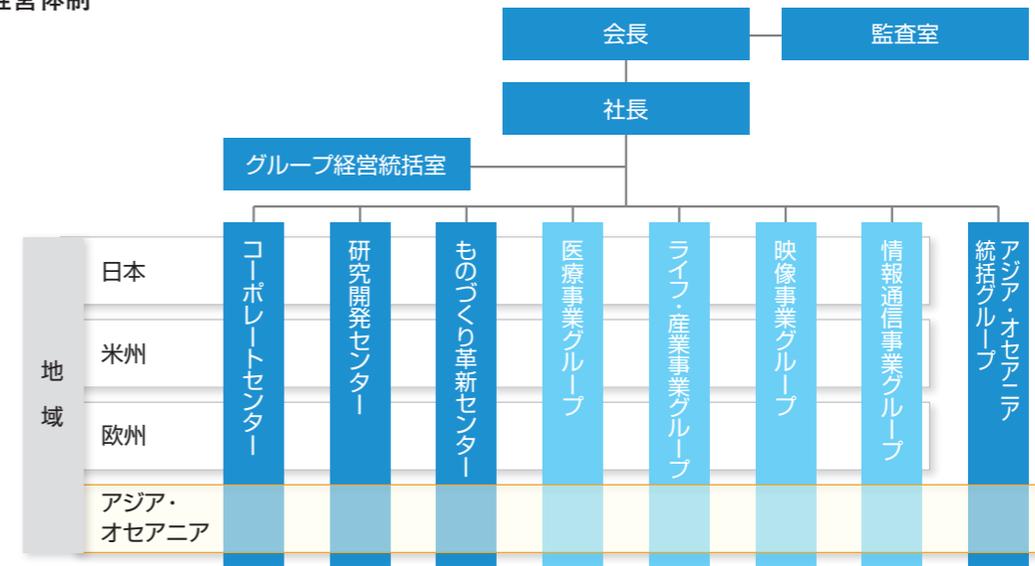
社長  
  
 マイケル・ウッドフォード



「地域最適な顧客対応と  
効率的なグローバル事業運営」で  
オリンパスを真にグローバル競争力のある  
企業にしていきたいと思います。

代表取締役・社長執行役員  
マイケル・ウッドフォード

■ 新経営体制



Q 4月1日に社長執行役員に就任しました。抱負を聞かせてください。

30年前、オリンパスの子会社で英国に本拠を置くキーメッド社に医療機器のセールスマンとして入社以来、欧州を中心に中東アフリカ、ロシアにおいてオリンパスの全事業分野における広範囲なマネジメントを経験するとともに、北米の外科事業、産業事業においてもビジネスの統括を担当してきました。この経験により培った、特に多様な文化、習慣、言語からなる欧州での事業統括と、コスト削減と効率改善の実績に加え、製品や顧客に関する現場での知識を活かしていきたいと考えています。私の社長としてのミッションは、「長期にわたり安定した成長と利益の創出」と「事業領域や国を越えての事業基盤」を通じて企業価値の最大化を目指すこと、そして競争力をさらに強化することだと認識しています。

Q ご自身の経営スタイルをどのように考えていますか。

シンプルでベーシックなスタイルだと思っています。物事が理論的になったり、抽象的だったり、一般化してしまうのは私のスタイルではありません。課題をわかりやすく、シンプルに分解し、明確で具体的なアクションをとることが望ましいと思っています。

Q オリンパスの課題をどのように捉えていますか。

オリンパスには、お客様が買いたいと思う製品を生み出す技術資源と文化があります。これは事業のもっとも大切な部分です。この優れた資産を活かすため、不要なコストを削減し、効率の良い経営を行うことが、継続的に会社を良くしていくために必要なことだと思っています。

Q 4月からの経営体制の刷新について教えてください。

オリンパスは1960年代から欧米に販売の拠点をづくり、グローバル化の観点ではパイオニアの企業と言えます。しかしながら、組織体制は非常に複雑になってしまい、特に、各拠点のコストや人材活用の面では、現地、地域拠点、東京本社や各事業の状況が複雑に絡み合っていました。そこでこの4月に、各事業のトップが国や地域の境界を越えて全世界の事業の責任をもつという構造に変更しました。これは各事業領域において、お客様からの特有のニーズへの対応にフォーカスした非常にシンプルな仕組みです。

さらに「グループ経営統括室」を新設し、世界のグループ全体で標準運用ルール、情報管理、業務手法を実践していくため、グローバル戦略を推進する能力を強化します。

Q 平成24年3月期における基本課題をどう考えていますか。

まず、当社においては、今回の東日本大震災による大きな被害は幸いありませんでした。ただ、短期的には部品調達や電力等インフラの状況により生産活動を一部調整していますが、下半期には全ての製品の生産が通常通りになり、中長期に影響が及ぶことは回避できると考えています。

その他の課題は、第一に販売費および一般管理費(以下、販管費)の削減を中心としたコストカット、第二に映像事業の業績回復、第三には顕微鏡事業の活性化です。当社の顕微鏡事業は、堅固な市場シェアは持っていますが、もっと利益を出せる体質にしなければなりません。第四には米国を中心とした、カナダ、南米を含む米州での事業の収益改善です。ここでは、製品の市場でのポジショニングを強化して、利益を飛躍的に上げていくことが必要だと見えています。経営体制の刷新により、早期に経営体質

を強化し、コスト改善、収益率向上を果たせるものと考えています。

**Q 今後の医療事業に期待するところは、何ですか。**

医療事業では、消化器内視鏡市場において強固なシェアを維持することが、最も重要な目標です。それと同時に既存製品のラインナップを強化しながら、新しい領域への事業拡大を推進します。

平成20年にジャイラス社を買収したことにより、医療事業の外科分野の販売体制は飛躍的に強化されました。このジャイラス社統合で得られた多くの資源を継続して最大限に活用します。特に、外科分野の中でも成長分野であるエネルギー技術を使った電気メス等の製品に注力することで、ジャイラス社とのシナジーをより強力に発揮できると考えています。今期中には、両社の技術を活用した新製品を市場導入する予定です。さらに製造面でも、欧州の製造拠点と、ジャイラス社買収で得られた米国の製造拠点の再編に取り組んでいます。

また、新興国市場でも医療事業の成長を加速させるための地域戦略や事業基盤整備を進めています。

**Q 映像事業の改革について考えを聞かせてください。**

一般消費者向けの市場環境は、国内外の多数の企業

と競合するたいへんに厳しい状況です。その中で、オリンパスらしさを出すような活動をしていこうと思います。

商品面では、マイクロフォーサーズや高級コンパクトカメラを始めとした、オリンパス独自の技術やノウハウを盛り込んだ付加価値の高い商品を拡充していくほか、お客様のニーズに合ったファッションブルでデザイン性の高い製品にも注力してまいります。また、安定的な利益を創出できる映像事業に適した業務体制の構築を目的として、すでに過去数年行ってきた営業面での改革を継続します。さらに商品開発の仕組みにおいても改革に着手し、製造面ではコスト削減を一層進める一方で、サプライチェーンの改善や在庫管理の領域も含めて、業界の競争のスピードに対応できる改革を進めていきます。

**Q ライフ・産業事業、情報通信事業について聞かせてください。**

ライフサイエンス分野では、本質的に良い顕微鏡を作ることです。収益性を向上させ、当社のコアテクノロジーを活用することで、もっと良い業績が望めるはずですし、それが目標です。

また、生物顕微鏡だけではなく、成長領域として産業分野の非破壊検査などの分野に注力しています。オリンパスの中でもユニークな領域として考えられ、将来まだまだ伸びる余地があります。

社長方針と4つの基本原則

**社長方針** Local Customer, Global Business (地域最適な顧客対応と効率的なグローバル事業運営)

- 基本原則**
- 1 Measure, Challenge & Improve「評価、検証、改善」
  - 2 Pay Attention to the Detail「細部まで注意を払う」
  - 3 Recognise the Individual's Contribution「個人の貢献を正當に評価します」
  - 4 Take Personal Ownership「ひとりひとりが当事者意識を持つ」

情報通信事業は、小売業であるため、他の事業とスタイルもかなり異なります。携帯電話端末販売や契約を事業内容としており、スマートフォンの普及などで市場は拡大傾向にあります。この分野では、市場シェアを上げることが収益向上につながると理解しており、今後、そのための様々な可能性を検討していきます。

**Q 財務基盤の強化について聞かせてください。**

今の財務状況は、改善の余地があると考えています。まずは、映像事業の業績を回復させるとともに、医療事業の消化器内視鏡の競争優位性を磐石なものとし、ライフ・産業事業のライフサイエンス分野を強化します。さらには、販管費の削減策である「コストカッティング20」の活動を通して、利益を生み、バランスシートを改善するという展開を考えています。「コストカッティング20」とは、研究開発費を除く販管費の売上高に対する比率を20%低下させるというもので、具体的には平成23年3月期に34%だった比率を平成27年3月期までに27%にするを目標としています。この施策によって、グループ全体で、平成23年3月期の売上高をベースで見ると、平成27年3月期までに1年あたり約570億円の販管費を削減することとなります。

**Q 最後に、株主のみなさまに一言お願いします。**

会社は株主のみなさまを始めとする多くのステークホルダーに支えられ、そうしたステークホルダーのみなさまに対する責任もあります。より多くの利益をもたらせば、将来の事業への投資ができ、それをまたステークホルダーのみなさまに還元できるというサイクルができると考えています。

4月に社長に就任した際、社内には「Local Customer, Global Business (地域最適な顧客対応と効率的なグローバル事業運営)」という方針を掲げました。これは、世界中のどの地域のお客様に対しても、ひとりひとりの期待を上回る製品・サービスを提供できるよう、ニーズに素早く効率的に対応することに優先順位を置く一方で、同時にグローバルな視点から経営資源を最適に活用し、最も効率的な事業基盤を構築することを意味しています。この方針のもと、国境に制約されることなく、事業特性を反映したマネジメント体制と組織構造を構築し、オリンパスを真のグローバル企業にしております。

最後に、株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 「グローバル競争力のさらなる強化」に向けて

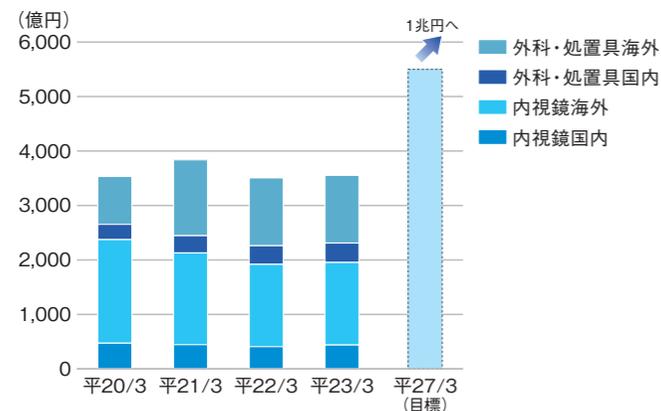
～医療事業における取組み

オリンパスの医療事業は、医療用内視鏡分野と外科・処置具分野で構成され、オリンパスの成長を牽引してきました。今後は、外科・処置具分野を主力の医療用内視鏡分野と同規模へと成長させることや、新製品および新技術の開発、アジア等の新興国での事業拡大を推進することで、創業100周年を迎える平成32年3月期には医療事業における売上高1兆円の達成を目指します。

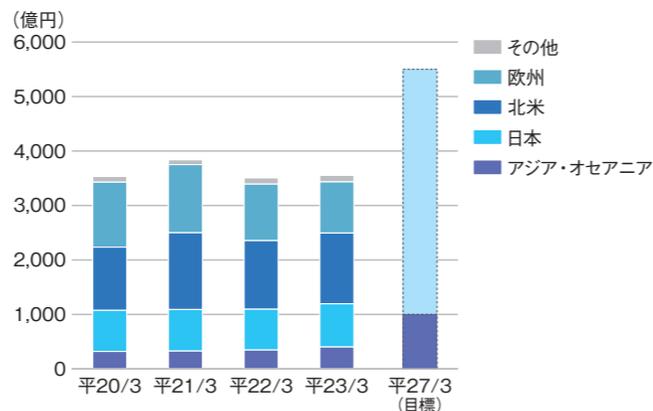
## 医療事業の実績と目標

実績	平成23年3月期	売上高	3,553 億円	アジア・オセアニア売上高	402 億円
成長目標	平成27年3月期	売上高	5,500 億円	アジア・オセアニア売上高	1,000 億円以上
	平成32年3月期	売上高	1 兆円		

## 医療事業分野別売上高



## 医療事業仕向地別売上高



## 成長のポイント1 外科事業の拡大

オリンパスと平成20年に買収したジャイラス社の技術を組み合わせた外科分野の新製品の開発を進めるほか、ジャイラス社の北米におけるきめ細かいマーケティング、営業体制等のノウハウをグループ全体で共有し、日本や欧州等での外科分野の開拓に活用していきます。



ジャイラス社はきめ細かい営業体制に強み(米国でのワークショップ)

## 成長のポイント2 新興国市場での事業拡大

医療事業では、中国での医療従事者向けのトレーニング活動の強化や、中国および新興国に向けた内視鏡の普及価格モデルの開発を進め、今後の内視鏡普及に向けた基盤固めをしています。また、インドでも、内視鏡のニーズは急速に増加しており、現地法人を平成22年4月に設立し業務を開始しています。現地では中長期的な市場拡大に向けたマーケティング活動とともに、インド国内数か所の病院に内視鏡トレーニングセンターの開設を進めています。



インドのサービス体制も整備

その他のアジア・オセアニア地域においても組織体制を整備しており、高品質なサービスを提供できる体制を通じ、内視鏡関連事業の基盤作りを行っています。

## 東日本大震災への対応について

このたびの東日本大震災により被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

みなさまの安全と被災地の一刻も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

震災によるオリンパスグループへの影響、支援状況等をご報告いたします。

### ■ 東北地区拠点の状況

医療事業の製品を生産する青森県、福島県の拠点で、一部建物に被害があったほか、材料・部品調達に支障が出たことで、一時的に操業を停止しましたが、現在はいずれの拠点も平常操業を再開しています。(部品調達の影響により一部生産活動を調整中)

また、グループ会社を含めた東北地方の営業拠点は、4月上旬には営業活動がほぼ通常に戻っています。

### ■ 支援の状況

オリンパスグループでは、今回被災された方々と地域に対し、義援金を寄付するとともに、当社の工業用内視鏡を災害復興に役立つ製品として寄贈しました。また、被災した製品の特別修理対応も行っています。

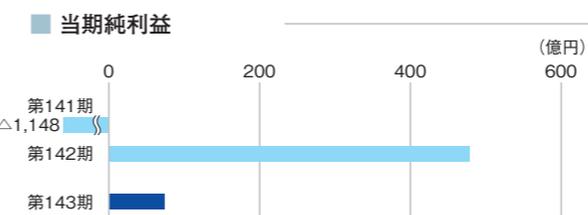
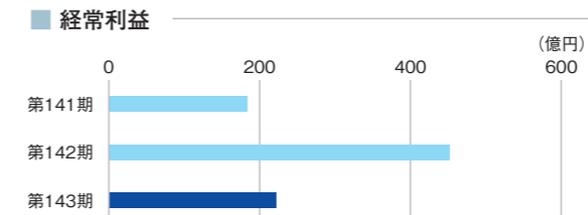
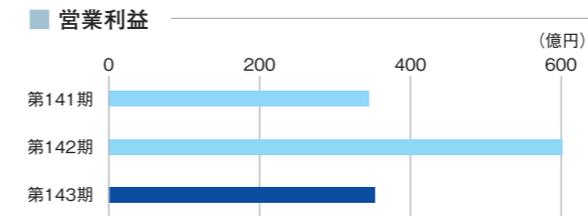
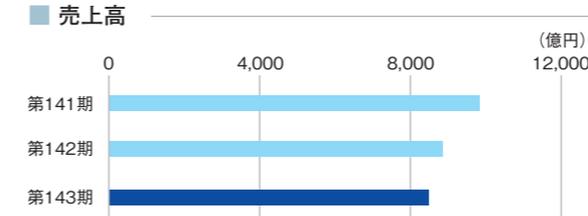
さらに、社内に『ボランティア派遣支援本部』を立ち上げ、被災地でのボランティア活動を希望する従業員を一定期間、数十名単位で現地に数回派遣し、現地で活動するNPO法人と連携して、被災者への支援のサポートを行いました。



寄贈した工業用ビデオスコープ「IPLEX LX」



宮城県石巻市でのボランティア活動の様子



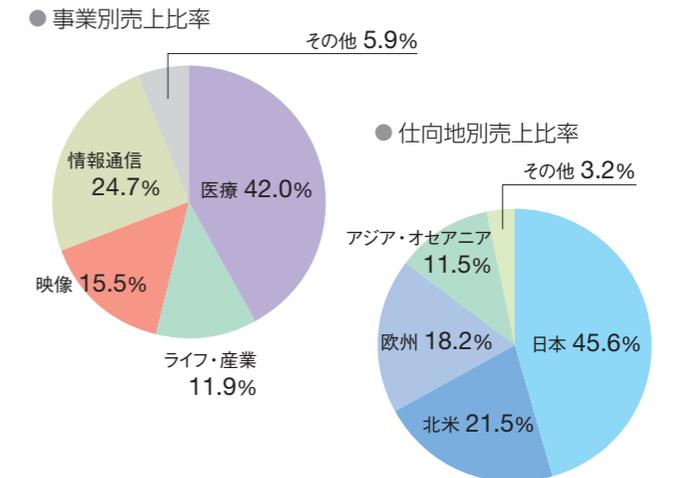
第141期 平成20年4月～平成21年3月  
 第142期 平成21年4月～平成22年3月  
 第143期 平成22年4月～平成23年3月(当期)

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。  
 なお、百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。

当期の連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前期に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円(前期比4.1%減)となりました。営業利益については、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより前期比41.2%減の353億60百万円となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として前期比50.9%減の221億48百万円となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ403億82百万円減少し、73億81百万円(前期比84.5%減)となりました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル=85.72円(前期は92.85円)、1ユーロ=113.12円(前期は131.15円)となり、売上高に与える影響としては前期比449億円の減収要因、営業利益では前期比139億円の減益要因となりました。

事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメント区分をしています。なお、当期より、従来「その他事業」に区分していた一部事業を「ライフ・産業事業」に変更していますので、前期比については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較となっています。





大腸ビデオスコープ  
「OLYMPUS PCF TYPE Q260AZI」  
細径の大腸内視鏡に「拡大観察機能」と「硬度可変機能」、「副送水機能」を搭載し、検査と治療の双方において幅広く活用することができる製品

### 医療事業

医療事業の連結売上高は3,553億22百万円(前期比1.3%増)、営業利益は693億14百万円(前期比7.5%減)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内でスコープやビデオプロセッサなどの基幹製品の売上が好調であったことに加え、海外ではハイビジョン対応スコープのラインナップを拡充したことにより欧米市場の販売本数が伸びたほか、中国市場の売上が引き続き拡大したことで、増収となりました。

外科や処置具等の分野は、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の製品が堅調に推移したほか、膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤが好調で、増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

なお、本年5月に、当社の「狭帯域光観察(NBI)内視鏡システムの発明」が、(社)発明協会による「平成23年度全国発明表彰」の「内閣総理大臣発明賞」を受賞しました。今後も、このNBIで早期がん診断の向上に貢献していきます。

● 医療事業の売上高の推移



ポータブルデジタル超音波探傷器  
「EPOCH 1000」  
一般的な超音波検査機能と検査対象物の内部を広い視野角で映像化できる「フェイスドアレイ機能」を兼ね備えた超音波探傷器

### ライフ・産業事業

ライフ・産業事業の連結売上高は1,008億8百万円(前期比11.6%減)、営業利益は85億53百万円(前期比2.3%減)となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや多光子励起レーザー走査型顕微鏡「FV1000MPE」の販売が好調でしたが、為替の影響等により減収となりました。

産業機器分野では、半導体や電子部品の業界を中心に企業の設備投資が回復基調となったことを受け工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT (レクスト)」シリーズなどの製品が売上を伸ばしたことに加え、工業用内視鏡「IPLEX (アイプレックス) L」シリーズやポータブルデジタル超音波探傷器「EPOCH (エポック) 1000」シリーズの販売も好調であったことにより増収となりました。

なお、ライフ・産業事業全体としては、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、分析機事業の譲渡による影響を吸収し、ほぼ前年並みを確保しました。

● ライフ・産業事業の売上高の推移



レンズ交換式デジタル一眼  
「オリンパス・ペン・ライトE-PL2」  
写真や動画の撮影とその活用の楽しみをさらに追求した「新世代マイクロ一眼」のエントリーモデル

### 映像事業

映像事業の連結売上高は1,314億17百万円(前期比24.9%減)、営業損失は150億19百万円(前期は33億14百万円の営業利益)となりました。

デジタルカメラ分野では、レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペン・ライトE-PL1」および「オリンパス・ペン・ライトE-PL2」が国内やアジアで売上を伸ばしたほか、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始しました。

録音機分野は、ICレコーダーの新製品「V」シリーズの販売が好調に推移したことに加え、ポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」も売上を伸ばしました。

しかしながら、為替の影響に加えてコンパクトカメラの競争激化に伴う販売台数の減少および販売単価の下落により、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により損失を計上しました。

● 映像事業の売上高の推移



### 情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は2,095億20百万円(前期比10.6%増)、営業利益は52億42百万円(前期比7.8%増)となりました。

売上高については、企業買収等による販売チャネルの拡大に加え、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大により、増益となりました。

● 情報通信事業の売上高の推移



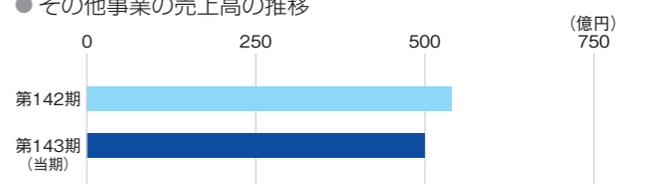
### その他事業

その他事業の連結売上高は500億38百万円(前期比7.3%減)、営業損失は42億58百万円(前期は57億34百万円の営業損失)となりました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

● その他事業の売上高の推移



財務状況 (単位：百万円)

	第141期 (平成21年3月31日現在)	第142期 (平成22年3月31日現在)	第143期 (平成23年3月31日現在)	増減額
流動資産	474,767	532,876	533,660	▲ 784
固定資産	631,551	619,351	529,933	▲ 89,418
資産合計	1,106,318	1,152,227	1,063,593	▲ 88,634
流動負債	341,905	332,442	325,948	▲ 6,494
固定負債	595,629	602,894	570,809	▲ 32,085
負債合計	937,534	935,336	896,757	▲ 38,579
純資産	168,784	216,891	166,836	▲ 50,055

Point

◆資産

投資有価証券や受取手形及び売掛金が減少したこと等により、資産合計は前期末と比較して886億円減少しました。

◆負債

短期借入金が増加した一方、長期借入金および社債、支払手形および買掛金が減少したこと等により、負債合計は前期末と比較して386億円減少しました。

◆純資産

為替レートが円高となったことによる為替換算調整勘定の減少等により、純資産合計は前期末と比較して501億円減少しました。

※増減額は第142期と第143期の比較です。

経営成績 (単位：百万円)

	第141期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	第142期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	第143期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	増減額
売上高	980,803	883,086	847,105	▲ 35,981
営業利益	34,587	60,149	35,360	▲ 24,789
経常利益	18,390	45,115	22,148	▲ 22,967
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 114,810	47,763	7,381	▲ 40,382

Point

◆売上高

医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、分析機事業の譲渡による減収のほか、映像事業で減収となったことにより、360億円の減収となりました。

◆当期純利益

前期に計上した分析機事業の譲渡に伴う事業譲渡益の影響で特別利益が前期比で大幅に減少したこと等により、404億円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)

	第141期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	第142期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	第143期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	41,628	76,245	32,917	▲ 43,328
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 20,728	△ 20,967	16,555	▲ 37,522
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,751	17,355	△ 37,359	▲ 54,714

Point

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に伴う増加により、資金の増加は329億円となりました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

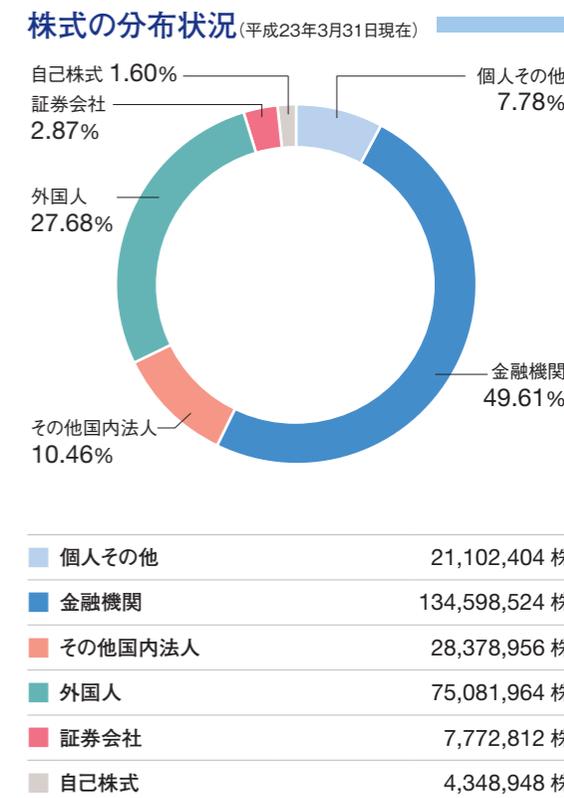
長期借入金等の増加要因があったものの、短期借入金の減少および社債の償還等の減少要因により、資金の減少は374億円となりました。

財務状況 <span style="float:right">(単位: 百万円)</span>				
	第141期 (平成21年3月31日現在)	第142期 (平成22年3月31日現在)	第143期 (平成23年3月31日現在)	増減額
流動資産	86,631	129,385	135,380	▲ 5,995
固定資産	540,979	568,100	541,701	▲ 26,399
資産合計	627,610	697,485	677,081	▲ 20,404
流動負債	102,413	109,374	110,183	▲ 809
固定負債	431,198	455,867	441,491	▲ 14,376
負債合計	533,611	565,241	551,674	▲ 13,567
純資産	93,999	132,244	125,407	▲ 6,837

経営成績 <span style="float:right">(単位: 百万円)</span>				
	第141期 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)	第142期 (平成21年4月1日~平成22年3月31日)	第143期 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)	増減額
売上高	105,115	86,977	86,737	▲ 240
営業損失(△)	△ 12,345	△ 7,673	△ 8,917	▲ 1,244
経常利益	5,556	27,196	2,394	▲ 24,802
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 136,227	26,705	12,142	▲ 14,563

株式状況 <span style="float:right">(平成23年3月31日現在)</span>	
発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	271,283,608 株
株主数	22,072 名

大株主 <span style="float:right">(平成23年3月31日現在)</span>	
日本生命保険相互会社	22,426,718 株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,875,500 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,036,550 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004,000 株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505223	8,772,820 株
株式会社三井住友銀行	8,350,648 株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,622,271 株
テルモ株式会社	6,811,000 株
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	5,790,100 株



株主メモ			
事業年度	4月1日から翌年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月	電話お問合せ	0120-78-2031(フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会・期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日	取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて  
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会社概要 (平成23年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日  
 資本金 483億32百万円  
 従業員数 39,727人(連結)\*  
 3,234人(単体)  
 \*臨時雇用者数を含みます。

本店 〒151-0072  
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

本社事務所 〒163-0914  
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス  
 (03)3340-2111(代表)  
<http://www.olympus.co.jp>

事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、  
 西白河郡(福島県)

支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所 仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、松山、岡山、鹿児島

海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

事業内容 **〈医療事業〉**  
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具  
 の製造販売

**〈ライフ・産業事業〉**  
 生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器  
 の製造販売

**〈映像事業〉**  
 デジタルカメラ、録音機の製造販売

**〈情報通信事業〉**  
 携帯電話等のモバイル端末販売

**〈その他事業〉**  
 システム開発、生体材料の製造販売ほか

役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役会長 菊川 剛  
 代表取締役・社長執行役員 マイケル・ウッドフォード  
 取締役副社長執行役員 森 篤 治 人  
 取締役副社長執行役員 森 久 志  
 取締役専務執行役員 鈴木 正 孝  
 取締役専務執行役員 柳 澤 一 向  
 取締役専務執行役員 高山 修 一  
 取締役常務執行役員 塚 谷 隆 志  
 取締役常務執行役員 渡 邊 和 弘  
 取締役常務執行役員 中 塚 誠 一  
 取締役執行役員 西 垣 晋 一  
 取締役執行役員 川 又 洋 伸  
 社外取締役 林 田 康 男  
 社外取締役 来 間 紘 一  
 社外取締役 林 純 一  
 常勤監査役 山 田 秀 雄  
 常勤監査役 今 井 忠 雄  
 社外監査役 島 田 誠 夫  
 社外監査役 中 村 靖 夫  
 常務執行役員 五味 俊 明  
 常務執行役員 栗 林 正 雄  
 常務執行役員 斎 藤 隆 一  
 執行役員 唐 木 幸 一  
 執行役員 齊 藤 典 男  
 執行役員 川 田 均  
 執行役員 正 川 仁 彦  
 執行役員 川 俣 尚 彦  
 執行役員 笹 宏 行  
 執行役員 依 田 康 夫  
 執行役員 窪 田 明 雄  
 執行役員 竹 内 康 雄  
 執行役員 古 閑 信 之  
 執行役員 林 繁 雄  
 執行役員 田 口 晶 弘  
 執行役員 小 川 治 男  
 執行役員 方 日 錫

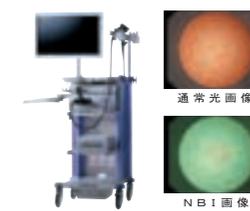
オリンパスが、明日をはじめています。

もっと楽しい明日へ。



見慣れたいつもの景色のはずが、アートに見えてくるOLYMPUS PEN Liteのアートフィルター。フィルターを選び、シャッターを押すだけで誰でも簡単にココロ踊る写真が残せます。小型軽量のマイクロ一眼だから、まいにち持ち歩け、まいにちがアートの。にんげんのココロとカラダの喜びのために、明日の技術を、今日、実現しました。

もっと健やかな明日へ。



光の力で、通常光では見えにくいがんなどの病変の早期発見をサポートするNBI(狭帯域光観察)。オリンパスの新しい内視鏡技術です。医療の現場に新しい光をもたらすとともに、患者さんのカラダへの負担軽減も期待されています。にんげんのココロとカラダの健康のために、明日の技術を、今日、実現しました。

\*モデルを用いたイメージ画像

そうか。わたしの明日はもうはじまっていたんだ。



**OLYMPUS**  
 Your Vision, Our Future